

平成24年度教員研究活動報告書

土井 修 教授（経済政策・経済史）

現在の研究テーマ

「米国の自動車産業再編成と対外進出（1897-1933年）—ヨーロッパを中心として—」

1897-1933年間の米国の自動車産業の生成期から寡占体制確立期（いわゆる「ビッグ・スリー」＝フォード、ジェネラル・モーターズ、クライスラー）までの産業再編成過程を明らかにし、それと並行して展開された対外進出、特にヨーロッパ（特にドイツ）への進出過程を分析し、それらの相互関連の検討を通じて進出の背景を探る。同時に、その過程で見られた企業と金融機関との結合関係を明らかにし、また、それら金融機関によって担われたヨーロッパ政府・企業への金融（証券引受や短期融資）の実態を調査することによって、企業と金融機関の活動との密接な関係を明らかにする。

今後、2～3年をかけてこの研究を続け、その後著書として刊行したい。

公表された著書・論文等

平成24年12月 「米国自動車産業再編成と対外進出（1897-1933年）—ヨーロッパへの進出を中心として—（2）」（敬愛大学研究論集 第82号、敬愛大学経済学会）

中山 幸夫 教授（教育哲学、教師教育学）

現在の研究テーマ

教師の力量形成の過程と大学の教員養成課程のあり方について
大学における初年次教育の現状と今後の課題について

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

大学における質の高い教員養成のあり方について、教職生涯を見通しながら多角的な視点から考察、検討を進めたい。

公表された著書・論文等

平成24年 5月 『新たな時代の道德教育』 八千代出版（共著）.

編著者として第7章「『道德の時間』の計画と指導法」（pp.87～99）、第11章「道德教育の課題と展望」（pp.137～149）及び巻末資料（pp.151～173）の執筆・作成、併せて全体調整を担当。

鈴木 明男 特任教授（会計学、税務会計論）

現在の研究テーマ

課税所得との研究

確定決算基準の研究

IFRSの動向

牧野 俊重 教授（経済史）

現在の研究テーマ

19世紀後半期以降のイギリスおよびアメリカの農業（政策）史について研究中。既に多くは発表した。

小林 忠 教授（解析学）

現在の研究テーマ

指数型関数に関する諸結果を値分布論的手法を用いて整理、発展させることは可能か否か。この視点から指数型実整関数の値分布状況を詳細に考察、研究する。また指数型関数が絡むある特殊な関数方程式を解くこと。

野口 明宏 教授（会社法、有価証券法）

現在の研究テーマ

- ・ 企業法の基礎理論の再構成
- ・ 流通証券法理論の変容

公表された著書・論文等

平成24年6月 「譲渡法からみた証券の流通性」『敬愛大学研究論集』第81号、
pp.55-71.

平成24年12月 「流通証券法上の立証責任」『敬愛大学研究論集』第82号、pp.
69-86.

加茂川 益郎 教授（経済理論）

現在の研究テーマ

国民国家と資本主義の世界史的発展段階

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

日本における国民国家と資本主義の発展

公表された著書・論文等

平成24年12月 「帝国主義から福祉国家へ」『敬愛大学研究論集』第82号.

仁平 耕一 教授（産業連関分析）

現在の研究テーマ

これまで産業連関分析の研究に取り組んできたが、地域間産業連関表の作成手法の開発、および構造分析の適用を目下の中心テーマである。その中でも産業連関表を拡大し、制度部門の取引を加えた社会会計表（SAM）作成手法の

開発は重要な課題である。SAMは応用一般均衡モデル（CGEモデル）のデータベースとなるべきもので、経済政策立案等に幅広く活用されているが、発展途上国において適用するとき、SAM作成のため必要な統計資料の欠如が常に問題である。このような状況の下、これまでの研究を集大成して、統計データの整備状況に応じた、社会会計表の作成手法を開発することを今後の研究の中心に置くことを考慮している。

森谷 英樹 教授（産業論）

現在の研究テーマ

現代の私鉄経済について研究。

最近では兼業部門の経営評価について分析している。

青木 英一 教授（経済地理学）

現在の研究テーマ

今年度は、中国市場への日本企業の進出に関する畢滔滔教授との共同研究で、天津市へ進出した日本製造企業の動向や天津市工業の変化について、現地調査や資料の分析を行った。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

次年度も継続して、天津市に進出している日本企業を対象にヒアリング調査を行うとともに、天津市工業の変化に関する資料分析を行う。

公表された著書・論文等

平成24年6月 「軽井沢彫の形成一別荘地における家具工業の成立と変化一」
『敬愛大学研究論集』第81号, pp.3-17.

学会報告

平成24年6月 総合地域研究所シンポジウムのコメンテーター

(講演者 床並道昭氏 (千葉県庁) タイトル：千葉の地域経済活性化)

折原 裕 教授 (経済思想史)

現在の研究テーマ

市場とモラルとの関連についての研究。

飯野 由美子 教授 (金融論)

現在の研究テーマ

戦後ドイツの金融システムでは、経済成長・福祉の観点からリスクを法的に制限し、安定した制度を形作るという視点が存在し、それを申請者は金融面での福祉国家型システムと呼ぶ。しかしそれは1980年代から徐々に変化を開始し、さらに1990年代末以降、2000年代の投資銀行業務盛行の中で、ヨーロッパの民営銀行は急速にアメリカに追従する動きを見せていた。

それが、2008年の世界金融危機で再び金融業務の寄って立つ土台に見直しを迫られた。投資銀行業務にウェイトをかけていった銀行群は赤字に転落し、業態としての存続をかけた議論すら出てきている。

そこで、2009年度からは、金融危機がドイツ金融機関にどのような影響を与えたかを「福祉国家型金融システム」の典型的な担い手であったLandesbankの危機を中心に研究した。この研究の中で、Landesbankが長期の流れとして伝統的貸出先を失い、米の資産担保証券等高リスク高リターン商品への投資比率を上げていったこと、その結果業態全体が危機に陥ったことを明らかにした(日本証券経済研究所での講演、出版)。

以上の流れを中心に、今年度より、2015年共著『ドイツ経済』(旧著『現代ドイツ経済』有斐閣年、『ドイツ経済—統一後10年—』有斐閣2001年の続編に当たる)出版を目指す(金融の章担当)。

小山 幸伸 教授（近世商人の経営）

現在の研究テーマ

近世から近代へと継続した商家の経営を市場との関係から研究している。

既に、この観点から、長崎の商人である永見家を中心に取り上げ、『幕末維新期長崎の市場構造』（御茶の水書房、2006年）として著書にまとめた。今年度も同様に、近世・近代を連続して経営した商人について調査する。とりわけ今年度は、経営の永続性をもたらした要素として、家訓に注目したい。家訓の分析から、経営の永続性の秘訣を探ることを目的としている。とくに遵法精神や、公共性などに関する観点に注目している。

公表された著書・論文等

平成24年1月 「社会科「世界史」創設問題について」『歴史学研究』（歴史学研究会、青木書店）888号, pp.40-43, 48.

藤井 輝男 教授（実験心理学）

現在の研究テーマ

1. 遮蔽錯視における条件分析
2. 知覚対象物の重なり知覚、前後知覚に関する条件分析
3. 知覚的体制化における諸問題

公表された著書・論文等

平成24年4月 「キーワード・コレクション 心理学」改訂版、新曜社、重野純編著。

平成24年12月 “Face or Vase? Areal homogeneity effect” *Perception*, vol.41, p.1392-1394. (高島、椎名と共同) (査読付き)

平成25年1月 敬愛大生の素顔—「敬愛大学学生調査」(2011年)の分析から、敬愛大学学生調査報告書、敬愛大学・学内共同研究グループ (代表：武内清) 第2章担当 p.18-24.

学会報告

- 平成24年9月 「The reverse Café wall illusion.」 35th ECVF (European Conference on Visual Perception) Alghero/Italy
- 平成24年12月 「カフェウォール錯視のモルタル線を太くすることで観察される逆錯視」 日本基礎心理学会第31回大会発表予稿集 p.60 (九州大学)
- 平成24年9月 日本心理学会第76回大会 ワークショップ「いま大学に求められる大学生の人間力アップと学生支援」 指定討論者
-

和田 良子 教授 (実験経済学)

現在の研究テーマ

現在の研究の手法は実験によってマイクロ実証データを取る実験経済学であり、そのテーマは時間選好率、個人のポートフォリオ選択、労働市場におけるマッチング、スクールチョイス、環境評価、利他主義に基づく保険加入など多岐にわたる。

時間選好率についての論文は現在最終段階に入り査読付ジャーナルへの投稿の最終段階の詰めに差し掛かっている。ポートフォリオチョイスの論文もまた現在ほぼ最終段階に入り投稿に向けた報告を続けている。環境評価については、科研費取得時の環境評価と時間選好率の関係を明示的にするというテーマに加え、人格テストを導入している。昨年の学界報告では環境研究のエキスパートから高い評価を受けたため、今年度は環境評価実験のサンプルを増やし、論文を完成させることを目的にしている。

またプロジェクト研究で2年間にわたりスクールチョイスの研究を行っている。昨年は様々な学界、コンファレンスなどで勉強をするにとどまってしまったが、主に日本の群制がもたらした影響を実証にかけることを目標に継続的に研究していく。

公表された著書・論文等

- 平成24年6月 「フィールド実験における谷津干潟の水鳥を中心とした環境評価の試み」『敬愛大学研究論集』第81号, pp. 85-106.

平成24年6月 「教育用経済学実験の高等学校における実施2：負の公共財ゲーム 本郷中学・高校教諭横山省一教諭による試みと分析」『敬愛大学研究論集』第81号, pp.73-84.

学会報告

International Association for Research in Economic Psychology, 'Time Discounting and Willingness to Pay for the Nature Environment; a Field Experiment in the Tideland in Japan, 8 Sep, 2012

Economic Science Association, 2012 European Conference 'Do the discount rates of people affect willingness to pay for environment? -the case of the tideland in Japan' at University of Cologne-
ESA, 2013 Asia Pacific Conference, 'The Unconsciousness of the Time Discounting in the CVM Cause the Biases of Evaluations of Environment?; ?The Case of Yastu Tidal Flat in Japan.' At Waseda University

平成25年3月 「パーソナリティテストの概要と実験における活用法について」於ける同志社実験会計経済学 (DEAR) 第26回

森島 隆晴 教授 (情報経済学)

現在の研究テーマ

経済産業省は日本経済活性化として、海外で人気が高く、今後成長が期待できるアニメやマンガ、食文化や伝統工芸などクリエイティブな産業を「クールジャパン」と呼んで支援していく方向性を打ち出している。一方、アニメやマンガに代表されるコンテンツはインターネットの普及でデジタル化が進んでいる。このため、デジタルコンテンツ産業の経営問題を分析することを目的として、デジタルコンテンツビジネスにかかわる文献調査を行った。

また、金珍淑先生との共同研究である「韓国における電子商取引の成長と企業の流通戦略」のために電子商取引に関する文献調査を行った。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

次年度は、デジタルコンテンツに係わる消費者行動や企業のプロモーション手法について、経営学の観点および、消費者の消費行動に関する心理学、社会学などより広い観点も含めた検討・分析を行っていく予定である。

公表された著書・論文等

平成24年6月 「居酒屋業界におけるドミナント戦略と機械化 ～三光マーケティングフーズの事例～」『敬愛大学研究論集』第81号、pp.37-54.

星 真実 教授（社会政策）

現在の研究テーマ

「現代の貧困と社会政策・社会保障」—不安定就業層を中心に絶対的貧困のみならず、相対的貧困について考察する。具体的には、隔年で千葉県内の「フリーター」と「パートタイマー」へのアンケート・ヒアリング調査を行い、労働・生活条件の維持・改善のために社会政策や社会保障で何ができるのか検討を行う。ひいては「心の貧困」問題をどう解決していくかを究極目標としている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

隔年で実施中の「フリーター」労働・生活実態調査の第6回調査を実施予定である。過年度調査や、2012年度実施の第5回「パートタイマー」労働・生活実態調査との比較を中心に、将来的には派遣労働やホームレスについても再度調査研究していきたい。

馬場 正弘 准教授（経済政策、日本経済論、産業政策）

現在の研究テーマ

昨年に引き続き、企業行動の経済分析として、日本の産業組織と産業構造について技術革新投資のマネジメントにおける意思決定に注目し、実証分析を行っている。平成24年度にはその成果の一部として別途記載の論文を公表した。また、所得不平等の経済政策分析として、経済格差と所得不平等の決定要因としての政治体制及び選挙制度に関して、クロスカントリー分析及び米国におけるクロスセクション分析を検討している。その一部として、James K. Galbraith, *Inequality and Instability*, Oxford University Press, 2012 の翻訳・出版を予定している（明石書店）。この他、少子高齢化に伴い労働力人口が減少する日本経済における産業構造の変化と産業の戦略に関して、自身の経営資源を用いた多角化戦略を示す指標としての研究開発活動の変化に注目して、その相互の関係を分析する。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

上記の研究テーマについて、引き続き「日本経済政策学会」「経済政策研究会」（主宰・松本保美早稲田大学大学院教授）を主要な活動の場として成果報告公表などを行い、単行本の出版を目指す（文眞堂）。また、企業の技術革新と市場環境に関する計量経済分析として、公益事業における設備投資と研究開発投資のメカニズムに関する分析を行い、「公益事業学会」において成果の公表などを行うことを目指す。

公表された著書・論文等

平成24年12月 「研究集約的企業における研究開発支出の変動性と歪み」『敬愛大学研究論集』第82号, pp.3-20.

学会報告

平成25年1月 西一弘（中央大学）報告「経済成長率の地域間格差の説明要因の研究」への予定討論者、日本経済政策学会関東部会2012年度研究発表会（於早稲田大学）。

矢澤 秀昭 准教授（中国語音韻学）

現在の研究テーマ

北方官話入声の変遷について
清朝に於ける「敬天愛民」について

公表された著書・論文等

平成24年12月 「常用漢字考Ⅲ」『敬愛大学研究論集』第82号.

高木 朋代 准教授（人的資源管理）

現在の研究テーマ

高齢者・障害者の生活実態、および持続的雇用・就業の可能性について調査・分析を行うとともに、高齢・障害者差別の起源ならびに社会的位相について研究している。これらを通じて、多様な人々を包摂する社会環境づくりを追究することが、現在の研究テーマである。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

昨年度に引き続き、差別意識の起源や公正概念に関する理論背景を再考するとともに、人々が持つ内的な包摂・排除の意識と、建造物や制度に見られる外的・物理的な包摂・排除の状況を捉え、理論と実証の両面から当該課題の検討を試みる。今後数年をかけて研究を続け、最終的には具体的な政策提言へと結びつけることを目指す。

公表された著書・論文等

平成24年4月 「高齢者雇用と公正原理：選抜における合意形成と正義の分配原則」『ジュリスト』5月号 No.1441, pp.24-29.

学会報告

平成24年4月 “The Advantages and Disadvantages of the Japanese Labour

金子 林太郎 准教授（財政学、地方財政論、環境経済・政策論）

現在の研究テーマ

まず、これまでに引き続いて、地方環境税についての研究を行っている。効率性に着目した産業廃棄物税の制度設計について、平成21年度から制度論、ゲーム理論、実験経済学を組み合わせた共同研究を進めてきている。25年度には、これまでの成果を精査し、論文としてまとめることを考えている。

次に、神奈川県地方税制等研究会ワーキンググループで再生可能エネルギー普及促進の税制措置について検討する機会を得たことをきっかけに、再生可能エネルギーの普及促進の問題にも取り組んでいる。今後、再生可能エネルギー普及促進策とともに、その費用負担のあり方について研究したいと考えている。

最後に、自治体の首長等のマニフェスト（政策公約）の進捗状況評価について、実際に評価作業に携わった経験を活かして、より適切な評価ができるような基準・採点方法等を検討していく予定である。

岸本 太一 准教授（中小企業論、国際経営）

現在の研究テーマ

主に下記の5つのテーマの研究を行っている。

- (1) 日系中小企業の空洞化適応パターン
- (2) 日系中小企業の海外展開
- (3) 日系中堅・中小企業の長期的な規模変化に影響を与える要因と論理
- (4) 日系大企業の中国展開 ～ビジネスモデルの視点から～
- (5) 物流と開発・生産機能の分散と統合 ～グローバル化とローカル化の間～

〈今年度の研究活動の概要〉

- (1) については共著書『中小企業の空洞化適応』（平成25年度夏に同文館よ

- り出版予定)の執筆を開始し、8割程度書き終えた。
- (2)については、ベトナム、インドネシア、中国、タイ等の現地拠点を30社程度訪問し、その中間成果を論文「ものづくり中小企業の海外展開 ～‘日本型’成功モデルに関する一考察～」にまとめ、講演を3度行った。
- (3)については、国内中小企業を20社程度訪問し、訪問調査結果の分析を進め、その中間成果を「国内拠点における規模の長期的な変化、‘業種’との関係 ～中遠・西遠地域 中堅・中小28社 ケーススタディーシリーズ (1)～」「国内規模の拡大と維持・縮小を分けたもの ～中遠・西遠地域 中堅・中小28社 ケーススタディーシリーズ (4)～」にまとめた。
- (4)については、共著書『日本型ビジネスモデルの中国展開』（平成25年度夏に有斐閣より出版予定）の執筆を開始し、8割程度書き終えた。
- (5)については、タイおよびインドネシアのトヨタ関連の工場および物流拠点の調査を行った。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

(1)と(4)に関しては著書を完成させる。(2)と(5)については、引き続き海外調査および調査結果の分析を進める。(3)については、予備的な調査を行うとともに、その最終成果を共著書(平成26年夏あたりに出版予定)の形にまとめる作業を進める予定である。

公表された著書・論文等

- 平成24年4月 浜松翔平, 岸本太一, 岸保行, 「1980-2000年代における静岡県中遠・西遠地域製造業の変容実態(1) —中遠・西遠地域データ分析シリーズ 規模・存続編」『赤門マネジメント・レビュー』11(4), pp.277-294. (査読あり)
- 平成24年6月 浜松翔平, 岸本太一, 岸保行, 「1980-2000年代における静岡県中遠・西遠地域製造業の変容実態(2) —中遠・西遠地域データ分析シリーズ 資源投入量・生産性編」『赤門マネジメント・レビュー』11(6), pp.377-390.
- 平成24年7月 浜松翔平, 岸本太一, 岸保行, 「1980-2000年代における静岡県中遠・西遠地域製造業の変容実態(3) —中遠・西遠地域データ分析シリーズ 輸出・国際化編」『赤門マネジメント・レビュー』11(7), pp.477-494. (査読あり)

- ト・レビュー』 11 (7), pp.465-484.
- 平成24年8月 浜松翔平, 岸本太一, 岸保行, 「1980-2000年代における静岡県中遠・西遠地域製造業の変容実態(4) —中遠・西遠地域データ分析シリーズ まとめ・課題編」『赤門マネジメント・レビュー』 11 (8), pp.521-536.
- 平成24年10月 岸本太一, 「日本機械産業BtoB中企業の生き残り戦略 ～多くの長期存続企業で見られた戦略セット～」東京大学ものづくり経営研究センター・ディスカッションペーパーシリーズ, No.414, 1-20頁
- 平成24年10月 Taichi Kishimoto, Shohei Hamamatsu, Yasuyuki Kishi, 'A Survival Strategy of Medium-sized B2B Enterprises in Japanese Machinery Industry: Common Strategies Found in Many Quality Enterprises', 東京大学ものづくり経営研究センター・ディスカッションペーパーシリーズ, No.415, 1-21頁
- 平成24年10月 岸本太一・浜松翔平・岸保行「ものづくり中小企業の海外展開 ～‘日本型’成功モデルに関する一考察～」, 東京大学ものづくり経営研究センター・ディスカッションペーパーシリーズ, No.416, 1-30頁
- 平成25年3月 岸本太一「国内拠点における規模の長期的な変化、‘業種’との関係 ～中遠・西遠地域 中堅・中小28社 ケーススタディーシリーズ(1)～」, 東京大学ものづくり経営研究センター・ディスカッションペーパーシリーズ, No.443, 1-22頁
- 平成25年3月 岸本太一「国内規模の拡大と維持・縮小を分けたもの ～中遠・西遠地域 中堅・中小28社 ケーススタディーシリーズ(4)～」東京大学ものづくり経営研究センター・ディスカッションペーパーシリーズ, No.446, 1-22頁

学会報告

- 平成24年7月 『ものづくり中小企業の国際化 ～海外成功と国内堅調はセット?～』, 主催:東京大学ものづくり経営研究センター, 三菱ビルコンファレンススクエアエムプラス1階サクセス 2

時間（講演）

平成24年10月 『ものづくり中小企業の国際化、「人材育成」を通じたマレーシア現地工場の生産性向上』、第32回商工研コンサルティングフォーラム，主催：商工中金経済研究所，商工研東京本社セミナールームにて，（講演）

平成25年3月 『基調講演：「アジアで成功するものづくり中小企業』，ものづくり革新ナビ1周年記念講演会，主催：産業革新研究所，中野サンプラザ14階クレセントルームにて（講演）

添田 利光 専任講師（銀行論）

現在の研究テーマ

現在、銀行の会計政策の観点から、地域銀行とその財務データについて研究している。

金 珍淑 専任講師（マーケティング・流通）

現在の研究テーマ

現在の研究テーマは、「自然発生的な商業集積が維持されるメカニズム」を明らかにすることである。ソウル市の東大門市場を研究対象とし、幾度も繰り返される商業環境の大きな変化に対応した同市場の内部再編において、変化のきっかけとなった要因およびそのきっかけが全体の変化に結びついたプロセスを綿密に調査・分析することによって、自然発生的な商業集積が維持されるメカニズムを明らかにする。本研究の中間報告として、平成25年度日本商業学会全国研究大会での報告を予定している。25年度は、ソウル市東大門市場でのフィールドワークを実施する予定であり、その分析結果は学会報告、学会誌への論文投稿を通じて公表する予定である。

公表された著書・論文等

平成24年6月 「那覇市中心商店街の再活性化」『地域開発』日本地域開発セ

ンター, 573号, pp.45-49.

平成24年8月「環境変化に合わせ柔軟に変化する商店街—那覇市中心商店街の生成と発展」関満博編『沖縄地域産業の未来』新評論, pp.333-362, 共著(関満博、山城定雄、松永桂子、遠山浩、金珍淑、金花、古川一郎).

平屋 伸洋 専任講師 (会計学)

現在の研究テーマ

私は現在まで、レピュテーションが経営者の裁量的会計行動に与える影響について理論的かつ実証的な分析をかさね、その成果を学会報告ならびに学会誌の投稿論文というかたちで公表してきた。裁量的会計行動(以下、裁量行動とする)とは、会計測定と会計報告に対して経営者が裁量権を行使し、会計数値を意図的に操作することである。一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(GAAP)の枠組みのなかで行われる合法的行動ではあるが、裁量行動によって利益情報の質、ひいては会計情報の質が歪められてしまうという懸念こそ、こうした研究の背景にある。

本研究の目的は、経営者の裁量行動をより包括的に分析するために、これまで研究対象としてきた会計的裁量行動に加え、実体的裁量行動の因果メカニズムを理論的かつ実証的に解明することである。この目的を達成するために、裁量行動の理論的研究、包括的な文献レビュー、先行研究の調査といった個別の検討課題を先に取り上げ、これらの課題をクリアすることによって実証研究への足がかりを得てきた。今後の研究では、これまで得られた知見を活かし、パネルデータ分析やDID法を用いることで経験的検証を行う予定である。また、特徴的な企業サンプルを対象とした実態調査も平行して実施する。これらの課題をクリアすることによって、研究目的を達成できると考えている。

公表された著書・論文等

平成25年3月「レピュテーションが経営者の裁量的会計行動にあたる影響に関する研究」, 明治大学大学院経営学研究科博士学位請求論文

芳賀 理彦 専任講師（文化翻訳論）

現在の研究テーマ

テーマ「現代日本文化のアメリカにおける受容」:

欧米における日本文学の受容史を概観しつつ、特に現代日本文学及び文化が、欧米（主に米国）においてどのように紹介され翻訳され受容されているかといったアクチュアルな問題を、その背景にある日米間の文化交流を考慮に入れながら考察する。

村上春樹やよしもとばなな等の現代日本文学、宮崎駿や押井守のアニメーションに代表されるような現代日本ポップカルチャーを取り上げ、戦後、三島や川端らの作品によって作られた「繊細」で「儂い」日本文化や文学のステレオタイプなイメージが、日本と欧米の関係が流動的に変化していく中で、どのように「ポップ」で「クール」、「ポストモダン」な現代的イメージへと書き換えられていったのかを検証する。

公表された著書・論文等

平成24年5月 『Translating Contemporary Japanese Culture: Novels and Animation』 ニューヨーク州立大学提出博士論文